



守屋多々志作  
「誕生（聖徳太子）」

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

### 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

<インターネットURL>  
大垣市議会 検索

城下町おおがき新春マラソン大会2015（1月3日）



## 第4回市議会定例会

# 平成26年度一般会計 補正予算などを可決

第4回市議会定例会を12月1日から15日までの日程で開催しました。

初日には大垣市教育委員会委員の任命についてを先議し、市長から平成26年度一般会計補正予算などについて提案説明を受けました。

8日には11名の議員が市政運営に関する一般質問を行い（2、3面に掲載）、10日から12日には各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

15日の最終日には、各委員長から審査結果の報告を

### 定例会日程

- 12月1日 本会議（提案説明）
- 8日 本会議（一般質問）
- 10日 子育て支援日本一対策委員会  
市民病院に関する委員会
- 11日 建設環境委員会、経済産業委員会
- 12日 文教厚生委員会、企画総務委員会
- 15日 議会運営委員会、本会議

行い、市長提出議案23議案を原案どおり可決しました。また、市長提出議案に対する修正案が提出され、

賛成少数で否決しました。最後に、議員提出議案の意見書4議案を可決し、閉会しました。

### 可決された主な議案

#### 補正予算 【一般会計】

◇社会保障・税番号制度において、国や自治体間の情報連携に必要なサーバー整備に係る負担金として130万円を計上。

◇平成27年4月に執行予定の県議会議員選挙及び市議会議員選挙の事務費1950万円を計上するとともに、ポスター掲示場設置等委託経費として、債務負担行為310万円を設定。

◇平成26年8月の台風11号により被害を受けた上石津町上多良地内の河川水路2カ所の復旧費用として1020万円を計上。

#### 【病院事業会計】

◇新薬によるC型肝炎の治療を平成26年10月から開始したことに伴い、薬品費として9億8800万円を計上。

#### 条例等

◇大垣市職員の給与に関する条例等の一部改正  
人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、職員の給与等を改定するもの。

◇大垣市特定公共賃貸住宅条例の一部改正  
市内への移住を促進するため、特定公共賃貸住宅の入居要件を緩和する等の改正を行うもの。

◇大垣市自転車競走実施条例の一部改正  
災害により大垣競輪場が使用できなくなった場合等に、他の競輪場で大垣競輪を開催できるよう改正するもの。

#### 意見書

◇軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書

◇平成27年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書

◇地域の中小企業振興策を求める意見書  
◇米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書



# 一般質問

12月8日に一般質問を行いました

## 市内小中学校の設備（エアコン）の設置について

山口 和昭

**質問**…私たち自民クラブは平成27年度の予算要望において、市長に小中学校の全教室にエアコンの設置を強く要望した。

しかし、限られた予算であるため、高校受験を直前に控えた生徒たちが学習に集中できるよう中学校を先に設置し、その後、小学校に設置することを要望する。

**答弁**…小中学校のエアコンの設置については、電力不足の課題もあるが、夏季において、集中して学習できる環境を整えることが必要であるという、自民クラブのご要望に応じ、新年度から中学校の普通教室等に整備していく。

エアコンの設置例



なお、小学校へのエアコン設置については、平成28年度以降、普通交付税の合併算定替特例の縮小、廃止及び社会保障費の動向など、市の財政状況が厳しくなる中、中学校を検証後、熟慮していく。

## 子育て支援について

富田 三郎

**質問**…子育てしやすい、働きやすい社会にするため個々の家庭の状況を踏まえた上で、適切な支援が必要と考える。例えば、0歳児保育については西保育園、青基幼保園にも計画をするなど、子育て支援のさらなる充実や質の向上を望む。

**答弁**…本市では、子どもが健やかに育ち安心して子育てができるまちを目指し、様々な子育て支援施策を推進している。

国においては、子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から始まることとなった。本市においても、この法律に基づき、大垣市第二次子育て支援計画を策定中で、この計画では、保育園や幼稚園等の教育・保育のニーズ、一時預かりや地域子育て支援拠点などの地域子ども・子育て支援事業の利用希望を市民アンケート等を通して把握し、支援の量の確保と保育

の質の向上、きめ細かなサービスの提供、地域パランスなどを考慮し策定を進めている。今後も市民の声をお聞きしながら更なる充実に努めていく。

## 地方創生と大垣市の未来について

横山 幸司

**質問**…国のまち・ひと・しごと創生法案では、地方創生の仕組みづくりを目指し、5年間の総合戦略を策定することになっているが、本市の第五次総合計画や年次計画との整合性及び企業誘致・中小地場産業育成・雇用の安定化・地域活性化の推進についての考えは。

**答弁**…本市では、大垣市第五次総合計画に基づき、中心市街地活性化基本計画、雇用戦略指針、観光戦略指針、農業ビジョンを策定し、関係機関と連携を図りながら、各種施策を推進し、産業の振興や就労支援を進めている。また、産業の活性化を図ることを目的に産業振興指針を策定中であり、引き続き、販路拡大、人材の確保・育成等の中小企業支援に積極的に取り組み、市内企業の競争力強化、企業立地の推進に努めていく。

誘客促進では、観光イベントの開催や観光ツアー商品化の促進、海外観光PRキャンペーンの実施など国内外の観光客獲得に取り組んでいる。

本市はこれまでも製造業を中心に産業都市として発展してきたので、今後も、産業の振興や企業誘致などを進め、活力ある大垣市を目指したい。

## 里山の魅力に囲まれたUターン・Iターン者用賃貸住宅の建設を

田中 孝典

**質問**…本市では子育て日本一を掲げて、住むなら大垣市と若い世代に広く呼びかけている。若い世代のニーズは多様化しており、豊かな自然や健康、安全を求めて里山地域での居住を望む人々も近年着実に増えている。こうした若い世代を積極的に受け入れるためUターン・Iターン者用賃貸住宅の建設を提案する。

**答弁**…本市では、これまで東京・名古屋・大阪での移住相談会や、ポータルサイトなどを活用し、高校生世代までの医療費無料化や、美しい里山に囲まれた上石津地域の魅力などを発信するほか、地域の皆さまと連携し、自然豊かな環境の中で子育てを希望される方な

どを対象とした魅力体験事業を実施している。また、上石津地域への移住希望者の定住を促進するため、中堅所得者用の特定公共賃貸住宅、一之瀬住宅の入居要件を緩和し、市外から移住される方も入居できるようにしていきたい。

Uターン・Iターン者用賃貸住宅については、移住希望者のニーズ把握を行いながら、定住促進策として研究していく。

中津川市U・Iターン者用賃貸住宅



## 防災に関し、地域と企業等との連携について

野田 のりお

**質問**…広島県の豪雨災害、御嶽山の噴火、長野県北部地震と今年も多くの災害が発生した。本市もいつ大きな災害に見舞われるかわからない。その時には避難所や救助復旧作業に必要な資機材の調達などには地元企業の協力は欠かせないが、現在の地元企業や商店等との災害協定の状況は。

**答弁**…本市では、大規模災害に対応するため、物資等

## 働く親の仕事と育児の両立支援について

長谷川 つよし

**質問**…成熟社会に入り、経済的または女性の社会進出という側面からも共働き世帯が増えている。働く親にとって、仕事と育児の両立支援は大きな願いであり、脱少子化にも繋がる重要な課題の一つである。企業を盛り立て、仕事と育児の両立をさらに支援するには新たな取り組みが必要だと考えるが、今後の市の方針を問う。

の調達に関する協定を民間企業等11団体と、災害時相互応援協定を10都市と、さらに避難所や応急復旧に関する協定など、現在113の協定・覚書等を締結している。また、大垣市災害時等協力事業所として29の市内事業所に登録をいただいている。大きな敷地面積を必要とする広域避難場所については、市内の大規模商業施設駐車場4カ所を指定している。このほか、地域の自主防災組織では地元企業の駐車場などを一時避難場所として協力を依頼し、選定されている場合もある。今後も様々な分野で地元企業との連携を図り、協定の拡充など地域の防災力の向上に努めていく。



**答弁**…本市では乳児保育や延長保育、一時保育や病児保育など多様な事業を実施し、働く保護者の仕事と育児の両立支援に努めている。

企業への働きかけでは、育児休業や両立支援等助成金などの国の制度や、県、市の子育て支援施策の周知を図るための個別訪問や、職業生活と家庭生活の両立等を推進する事業所を表彰している。

現在策定中の大垣市第二次子育て支援計画でも子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進目標とし、職業生活と家庭生活の両立等をテーマにしたセミナーを、企業等と協力し開催するなど、啓発活動に努めるとともに、事業所内保育施設の整備促進や職場における母性保護の推進、再就職等への支援に取り組むこととしている。

働く女性のためのセミナー



代筆・代読の充実について

中田 ゆみこ

**質問**…視覚障がい、視力の低下した高齢者などの日常生活において、代筆・代読サービスを行う自治体が増えつつある。しかし、プライバシーの問題等もあるため、ボランティアではなく、市として専門の支援員を養成し、代筆・代読支援の充実に取り組んではどうか。

**答弁**…現在、障がい者への支援として、居宅介護サービスの一部として、自宅に届いた郵便物等の代読や、書類の代筆などを行っており、特に、視覚障がい者の方については、同行援護サービスとして、外出先での代筆・代読を支援するほか、活字文書読み上げ装置など、日常生活を容易にするための用具も給付している。

一方、高齢者については、介護保険法に基づくサービスはないが、ケアマネジャーやヘルパーなどが自宅を訪問した際に、必要に応じて代筆や代読を行っている場合もある。

また、災害時には、何よりも市民の支援が必要になるため、代筆・代読ボランティアの育成を促進するとともに、障がい者などに対する理解の啓発を図っているとある。

読み書き代行サービスの導入については、プライバシーの保護や代筆を行う書類の制限などの課題もある

が、今後研究していく。

小中学校のハード面の改善について

岡田 まさあき

**質問**…本市の小中学校のエアコンの設置率は10・8%で、関市67・7%、美濃加茂市62・8%、海津市64・4%、岐南町90・2%で県下最低クラスである。温暖化や全家庭への普及状況からも効率的で快適な学習環境のため早期設置を要望する。またトイレの洋式化や上下水道の改修等も遅れているため、早期対策を要望する。

**答弁**…学校施設や設備の改修・新設については内外装やトイレ設備の老朽化など改修が必要な施設が多くあり、外壁の落下等、危険度の高い項目については、定期的に保守点検を行い、計画的な施設整備に努めている。また、エアコンの設置については既に答弁させていたが、新年度から中学校の普通教室等に整備していく。

今後、財政状況や国の整備方針を勘案しながら、学校施設の整備充実に取り組んでいく。

指定管理者制度について

粥川加奈子

**質問**…現在、指定管理者制度を導入している施設は7カ所あるが、特定指定、公募、直営など現在の指定・運営方法でいいのか検証されたい。また、評価委員4人では十分な評価ができないため増員し、施設のモニタリング、アンケートの公開、フィードバックも実施されたい。

**答弁**…指定管理予定候補者の募集については、原則公募により募集することとしており、入所及び指導・訓練施設やコミュニティ関係施設等については、特定指定としている。制度導入済み施設については、原則として指定管理者による管理運営を継続することとし、指定期間の終了までに、継続か否かの確認を行っている。

新たな施設への導入は、効率的な管理運営やサービスの提供に効果が見込まれる場合に制度を導入している。

評価委員については、施設内容を熟知し、評価経験豊富で専門分野の異なる4名の学識経験者をお願いしており、一定の評価基準に基づき、統一的な評価をいただくとともに対象施設の現地確認を順次、行っている。

アンケートの公表とフィードバックについて

は、各施設において、指定管理者によるアンケートが実施されており、この結果に基づき、サービスの向上や施設運営の改善等につながるよう指導している。

大垣市の地域交通政策について

笹田 トヨ子

**質問**…市民の足を守る地域交通は高齢化とともにますます必要となっている。一方、利用者は増えず経営的に厳しい状態である。地域交通は住民の福祉・教育・観光・商工業等まちづくりの土台である。本市の現状を見直し、市民参加のもと総合交通政策の策定を求めたい。

**答弁**…地域公共交通は、地域住民や来訪者の移動手段の確保とともに、安全・安心な運送サービスの提供、まちづくり、観光振興等との連携が求められている。

本市としては、市民生活に必要な交通手段の確保は、大切であるため、自主運行バスの利用状況に合わせた路線や運行時刻の見直しを行っており、地方鉄道についても沿線市町と協議会を設置し、利用促進策や支援について、情報共有し連携を図っている。

将来にわたり、公共交通を維持していくために、今

後、国の交通政策基本計画などを注視し、引き続き研究していく。

選挙前、不要不急公共工事について

富田せいじ

**質問**…予算には限りがあるため、公共工事着手順位の公平・公正性については、公共性の高い箇所・物からの着手が当然である。やらなければならない工事がやられずに後となり、急がなくても良い舗装工事などが時々見受けられる。特に選挙のある前年度に行われることが多く、恒例の事で問題であり、善処されるべきである。

**答弁**…市道には生活道路が多く、安全で快適な通行の確保のため、適正な維持管理に努めている。道路舗装については、職員による道路パトロールや地域の皆様の御要望と情報を確認し、現地を確認し、総合的に判断した上で計画的に実施している。

その他の道路施設の修繕や改修工事も同様に、効果的な道路整備となるよう努めている。今後も安全で快適に通行できるよう計画的に道路整備に努めていく。



功績をたたえ、総務大臣感謝状を伝達

去る12月1日、定例会の開会前に都道府県議会議員及び市区町村議会議員総務大臣感謝状の伝達があり、高橋議長から感謝状が手渡されました。



◇地方議会の議員として35年以上  
高畑 正 議員

行政視察報告

議会運営委員会

平成26年10月15日～17日  
福島県福島市・埼玉県上尾市  
千葉県佐倉市  
(議会運営について)

建設環境委員会

平成26年10月28日～30日  
宮城県松島町(東日本大震災における被害状況と復興現状について)  
福島県郡山市(シティプロモーション推進事業等について)  
埼玉県久喜市(液状化対策事業について)

文教厚生委員会

平成26年10月28日～30日  
青森県弘前市(健康福祉改革プロジェクトについて)  
秋田県大館市(学力向上の取り組み・大館樹海ドームについて)  
秋田県秋田市(エイジフレンドリーシティ構想について)



大館樹海ドーム

子育て支援日本一対策委員会

平成26年11月6日～7日  
東京都東村山市(子育て総合支援センター「ころころの森」について)  
千葉県習志野市(東習志野こども園について)  
千葉県船橋市(児童ホームについて)

市民病院に関する委員会

平成26年11月5日～6日  
石川県金沢市 石川県立中央病院  
福井県福井市 福井県立病院  
(病院経営等について)

意見書 第4回定例会で可決された主な意見書は次のとおりです。

意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

平成27年度予算(介護・子ども)の充実・強化を求める意見書

介護保険制度については、保険給付として要支援1と2の高齢者に提供されてきた訪問介護と通所介護が、平成27年4月から3年間かけて市町村事業への移行が進められる。この見直しについては、多くの関係者及び関係者団体からは、地域資源や財政基盤による「地域間格差の拡大」や必要なサービスが提供されないことによる「要支援者の介護の重度化」及び「介護労働者の処遇低下」などに関する不安が指摘されてきた。

こうした不安が現実のものにならないための施策の実施については、国会議論における厚生労働大臣答弁や、法案採択にあたっての参議院厚生労働委員会における附帯決議として採択されたところである。

平成27年4月から本格実施が予定されている子ども・子育て支援新制度については、必要な予算が確保されていないことから、保育の質の改善策として実施が予定されている保育士の配置基準の見直しや処遇改善及び放課後児童クラブや児童養護施設等の改善が十分に進んでいない。

よって、介護保険制度については、地域間格差やサービス低下及び福祉労働者の処遇低下を招くことなく、制度の充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度については、保育の質を改善するために、次の対策を求める。

- 1. 介護保険制度改正によって保険給付から市町村事業に移行された訪問介護と通所介護については、地域間格差やサービス低下及び福祉労働者の処遇低下を招かないために必要な予算を確保すること。
2. 子ども・子育て支援新制度の本格実施に必要なとされる約1兆円の財源を確実に確保すること。
3. 介護労働者及び保育士などの福祉人材の確保と処遇改善を進めるための予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成26年12月15日

大垣市議会

地域の中小企業振興策を求める意見書

本年の円相場は、1ドル=100円前後で推移してきたが、8月以降急速に円安が進行し、11月中旬には115円台の水準を記録している。

このところの過度な円安によって、多くを輸入に頼るエネルギー、資源、食料品など幅広い分野で価格が押し上げられ、中小企業の経営が悪化するなど深刻な影響が懸念される。生産拠点の海外移転などで為替変動の影響を吸収できる大企業と違い、中小企業の多くの経営現場は国内が中心である。そのような中小企業の強固な経営基盤があるからこそ、多くの国内雇用が守られているといえる。また、中小企業はコスト増を販売価格に転嫁することが難しいことから、利益を削らざるを得ず、企業努力の範疇を超えた厳しい事業環境に陥っていると考えられる。

このような過度な円安状況に対しては、政府・日銀が協調して為替の安定に努めることが重要であるとともに、政府・与党が目指す地方創生を進めるためには、地域経済と雇用を支えている中小企業の活性化策や振興策が欠かせない。

よって、政府においては、地域の中小企業を守る次の振興策を強力に推進するよう求める。

- 1. 中小・小規模事業者が持つ技術・アイデアを製品化し、販路開拓まで一貫支援するため、地域の公設試験場等と連携した研究開発、中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓など、切れ目のない支援体制を構築すること。
2. 中小企業需要創生法によって、地域産業資源を活用した事業活動を支援するため、消費者ニーズに沿った「ふるさと名物」の開発・販路開拓支援を通じ、都市部や海外の需要を大きく取り込むなど、地域発のビジネスモデル構築に向けた積極的な支援を展開すること。
3. 地域の中小企業と人材をマッチングさせる地域人材バンクの創設など人手不足の抜本的解消のための対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月15日

大垣市議会

平成26年第4回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 16 items that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with 4 main columns: 議案番号, 議案名, 議決結果, and a grid of member votes. Includes 10 items with split votes.

○=賛成、×=反対、除=除斥、-=退席 議長は採決に加わらないため、斜線としています。 除斥…議会における審議を公正なものとするため、一定の利害関係がある議員はその議案の審議に参加できないこと